

## 令和3年度（2021年度）事業者防災訓練 訓練課題対応資料

1. 原子力防災訓練で確認された課題のうち、重要と位置付けて取り組む問題点／課題について、下記のカテゴリーに分類し、それぞれに対する原因、対策を表-1に示す。

(カテゴリー分類)

- (1) 緊急対策本部活動訓練
- (2) ERC 対応訓練

2. 原子力防災訓練で確認された課題のうち、事業所内活動の力量向上のために取り組む問題点／課題について、下記のカテゴリーに分類し、それぞれに対する原因、対策を表-2に示す。

(カテゴリー分類)

- (1) 応急措置（拡大防止措置訓練）
- (2) ERC 対応訓練
- (3) 通報連絡訓練

表-1. 令和3年度（2021年度）原子力防災訓練で確認された課題

分類	項目	あるべき姿	No.	問題点／課題	原因	対策
緊急対策本部活動訓練	情報共有	事故進展に係わる情報は、緊急対策本部から現場係員へ漏れなく共有する。また、着用すべき防護具の種類及び屋内退避などの重要な情報は、遅滞なく一斉放送する。	1	(1)緊急対策本部の各係長から現場係員への情報にバラツキがあった。  (2)一斉放送による情報共有では、着用すべき防護具の種類がなかった。また、屋内退避など重要な放送が遅れた。	(1)現場係員への情報共有は、緊急対策本部で活動している各係長から係ごとに情報を伝達する仕組みとなっているが、各係に任せていた。  (2)所内全員に対する一斉放送では、放送すべき重要な指示すべき内容及び情報の種類等について明確になっていない。	(1)緊急対策本部内では本部長によりブリーフィングで各係長に情報共有はされているが、各係長から現場への情報が共有されていなかったため、各係長から現場係員へ本部の情報（本部長の指示事項、放射線に関する事項、応急措置に関する事項）を適宜入れることを再度、教育・訓練を通して周知徹底していく。  (2)緊急性が高い情報については、一斉放送を行うことをマニュアルに定めルール化する。
ERC対応訓練	回答方法	ERC対応者は適切に説明を行う。	2	ERCプラント班からの質問に対して適切に回答していない場面が存在した。	ERC対応者マニュアルにおけるERC対応者の注意事項には、「結論を短時間で述べることが基本とする」と定めているが、具体的な回答のノウハウまでは定められていない。	ERC対応者マニュアルのERC対応者の注意事項に具体的な回答として、まずは質問に対しての結論を述べ、次に理由等の説明を行うことを追加する。  これらの内容については、ERC対応者へ周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。

分類	項目	あるべき姿	No.	問題点／課題	原因	対策
ERC 対応訓練	情報収集	ERC 対応者は緊急対策本部からの情報をスムーズに収集する。	3	緊急対策本部からの情報収集に時間がかかる。	従来までの緊急対策本部からの情報収集は、ERC 対応者（正・副）と ERC 対応補助者（A・B）間の連絡を密にとることで ERC プラント班へ速やかに情報提供を行ってきた。しかし、ERC 対応者（正・副）は、別室で活動している緊急対策本部内の時系列情報、放射線情報の取得に Web カメラを操作し時間をかけすぎた。また、ERC 対応者へ情報を伝える ERC 対応補助者 2 名は、ERC 対応者からの指示を待っており、積極的な情報提供をしなかった。これら ERC 対応者及び ERC 対応補助者の具体的な役割と速やかに情報共有するための方法がルール化されていなかった。	従来までの情報共有の方法を以下のとおりルール化する。 ・ERC 対応者（正）は、ERC 対応補助者（A）から速やかに情報収集し ERC プラント班へ提供する。 ・ERC 対応者（副）は、ERC 対応補助者（B）と協力し、ERC プラント班からの質問事項の対応を行う。  これらの内容については、ERC 対応者へ周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。
	情報提供	ERC プラント班が知りたい情報を提供する。	4	(1)放射線の変化グラフを用いての説明が遅れた。	(1)トレンドグラフ化した放射線情報を用いて報告するルールがなかった。	(1)ERC プラント班へ先を見通した説明ができるように、緊急対策本部からトレンドグラフ化した放射線情報を提供することについて、マニュアルに定めルール化する。 これらの内容については、ERC 対応者へ周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。

分類	項目	あるべき姿	No.	問題点／課題	原因	対策
				(2)UPZ を考慮した周辺施設や住民に対する影響を踏まえた説明ができなかった。	(2) ERC 対応者マニュアルには、ERC プラント班へ提供すべき具体的な情報について記載されていなかった。	(2)ERC プラント班へ UPZ を考慮した周辺住民への影響などについて事故の進展予測、収束対応戦略をたて、速やかに説明することをマニュアルに定めルール化する。これらの内容については、ERC 対応者へ周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。

表-2. 令和3年度（2021年度）原子力防災訓練で確認された課題〔事業所内活動の力量向上のための取組〕

分類	項目	あるべき姿	No.	問題点／課題	原因	対策
応急措置（拡大防止措置訓練）	現場対応訓練	応急措置を適時、適切に行える。	1	屋外漏えい防止のために目張りを実施したが、雨のため目張り用テープの貼り付けに苦労した。	雨天時を考慮した施工方法ではなかった。	雨天時でも屋外扉を容易に目張りできるように改善する。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。
ERC対応訓練	対応方法	ERCとの会話はお互いの了承のもと発話する。	2	ERCとの発話方法で、ERCプラント班長が発話中にERC対応者が回答する場面が数回見られた。	ERC対応者マニュアルでは注意事項として、発話する場合は先にERCプラント班の了解を得ることと定まっているが、失念した。	ERC対応室に発話の注意事項を掲示する。これらの内容については、ERC対応者へ周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。
通報連絡訓練	通報文書作成	警戒事態該当事象、特定事象発生等、重要な通報連絡の通報文の作成、連絡は正確でかつタイムリーに行う。	3	(1)警戒事態該当事象連絡が遅かった。  (2)警戒事態該当事象連絡(第1報)でモニタリングポストの指示値の記載に間違いがあった。	(1)マニュアルでは地震発生及び大津波警報の連絡は、30分以内と定めていた。  (2)作成者が十分な確認をしなかった。また、確認者の2名によるチェックも時間に追われたため、間違いを見落とした。	(1)警戒事態該当事象の連絡は、「直ちに報告する」ことをマニュアルに定めルール化する。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。  (2)FAX文作成者は、短時間で品質のよいものを作成できるようにする。また、確認者のチェック方法を見直しルール化する。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。

分類	項目	あるべき姿	No.	問題点／課題	原因	対策
				<p>(3) 警戒事態該当事象連絡(第 1 報)で所内震度 6 弱の必要のない情報が記載されていた。</p> <p>(4) 今回の連絡・通報を通して送信票が 1 枚目となっているが、少なくとも、警戒事態該当事象連絡及び特定事象発生通報は送信リスクを回避するため 1 枚で送信すること。</p> <p>(5) 第 25 条報告(第 4 報)で「発生事象と対応の概要」欄に、既に報告している不要な情報を記載していた。</p>	<p>(3) 事業所の活動では東海村、所内の両方の震度を確認し活動しているので警戒事態該当事象報告にも記載していた。</p> <p>(4) 1 枚目の FAX 送信票は、社内の運用の中で着信確認にも使用している様式であった。</p> <p>(5) 第 25 条報告時にも警戒事態該当事象発生後の経過連絡の内容も含めたほうが理解しやすいと判断していた。</p>	<p>(3) 様式第 7-1 警戒事態該当事象発生連絡については、所内震度を記載しないことをルール化する。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。</p> <p>(4) 警戒事態該当事象連絡、特定事象発生(第 10 条、第 15 条)通報については、送信票の運用をやめることをマニュアルに定めルール化する。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。</p> <p>(5) 第 25 条報告「発生事象と対応の概要」欄には、応急措置・復旧計画の策定及び実施について記載するよう改善する。具体的には主な戦略シートの内容を記載するか戦略シートを添付し関連付けを明確にする。これらの内容については、周知・徹底するとともに教育・訓練を行うことで力量の向上を図る。</p>